

|         |  |                |
|---------|--|----------------|
| 39      | 環境局  | スマートエネルギー都市の実現 |
| 事業概要    | <p>CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの増加が要因とされる気候変動の危機を回避するためには、必要最低限のエネルギーを使って快適な都市生活を送ることができる、低炭素なエネルギー社会への転換を図ることが不可欠である。</p> <p>省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギー導入拡大や水素エネルギーの活用等、需給両面の取組により、低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市の実現を目指す。</p>   |                |
| これまでの経過 | <p>① 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業所に対するキャップ&amp;トレード制度（平成22年4月から）</li> <li>・中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度（平成22年4月から）</li> <li>・家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業（平成30年8月から平成30年12月8日まで）</li> <li>・エネルギーマネジメントの推進、コージェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大</li> <li>・ゼロエミッションビークル（EV・PHV・FCV）の普及促進</li> </ul> <p>② 再生可能エネルギーの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都の集中的な補助事業（平成21年度から平成24年度まで）</li> <li>・集合住宅等太陽熱導入対策事業の実施（平成23年度から平成27年度まで）</li> <li>・「東京ソーラー屋根台帳」（平成26年3月から）「地中熱ポテンシャルマップ」（平成28年3月から）の活用による情報発信</li> <li>・都有施設の新築・改築時に太陽光発電設備を原則導入（平成29年度末時点導入量：22,400kW）</li> </ul> <p>③ 水素社会の実現に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東京都水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金」の造成（平成27年4月）</li> <li>・「福島県等とのCO<sub>2</sub>フリー水素の活用等に向けた連携」（平成28年5月）</li> <li>・「水素情報館 東京スイソミル」の開館（平成28年7月）</li> <li>・「Tokyo スイソ推進チーム」（略称：チームすいすい）を発足（平成29年11月）</li> <li>・燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で14か所整備</li> <li>・燃料電池バスは、都営バスの路線で15台、民間バス事業者の路線で1台運行</li> </ul> |                |

|         |  |                                    |
|---------|--|------------------------------------|
| 現在の進行状況 | <p><b>【主な施策】</b></p> <p>① 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化等の省エネ機器の普及促進</li> <li>・大規模事業所に対するキャップ&amp;トレード制度等各制度の着実な運用</li> <li>・家庭における省エネ・節電行動の推進、住宅の省エネ性能の向上</li> <li>・都市づくりにおけるエネルギーの面的利用の推進</li> <li>・次世代自動車等の普及促進</li> <li>・充電設備導入促進</li> </ul> <p>② 再生可能エネルギーの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽エネルギーの利用拡大</li> <li>・地産地消型の再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>・再エネ電力選択の仕組みづくり</li> </ul> <p>③ 水素社会の実現に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水素ステーションの整備促進</li> <li>・燃料電池自動車・バス等の普及</li> <li>・企業等と連携した普及啓発</li> </ul> |                                    |
| 見通し     | 2020年に向けた実行プラン及び環境基本計画等に対応した各種施策を具体化し、その着実な実施を図っていく。   |                                    |
| 問い合わせ先  | 環境局 地球環境エネルギー部 計画課<br>環境局 環境改善部 計画課  | 電話<br>03-5388-3565<br>03-5388-3481 |